税目	平成28年度当初見込額 (A)	平成29年度 現行法による調定見込額	平成29年度 現行法による収入見込額 (B)	平成29年度 税制改正による増減収見込額 (C)	平成29年度 改正法による収入見込額 (B)＋(C) (D)	比較 平成28年度当初見込額に対する増減収額 (D)－(A)	比較 (D)/(A)×100 (%)
2 事業税	41,866	43,624	43,397	△ 7	43,390	1,524	103.6
ア 個人	1,991	2,114	2,030	－	2,030	39	102.0
イ 法人	39,875	41,510	41,367	△ 7	41,360	1,485	103.7
3 地方消費税	48,529	45,993	45,993	－	45,993	△ 2,536	94.8
ア 譲渡割	34,539	33,374	33,374	－	33,374	△ 1,165	96.6
イ 貨物割	13,990	12,619	12,619	－	12,619	△ 1,371	90.2
4 不動産取得税	3,669	4,408	4,107	1	4,108	439	112.0
5 道府県たばこ税	1,499	1,508	1,508	－	1,508	9	100.6
6 ゴルフ場利用税	455	451	449	－	449	△ 6	98.7
7 自動車取得税	1,075	1,319	1,319	－	1,319	244	122.7
8 軽油引取税	9,245	9,437	9,310	－	9,310	65	100.7
9 自動車税	15,248	15,499	15,174	－	15,174	△ 74	99.5
10 鉱区税	3	3	3	－	3	0	100.0
11 固定資産税(特例分等)	22	31	31	－	31	9	140.9
道府県普通税計	180,461	183,243	179,735	△ 7	179,728	△ 733	99.6
Ⅱ 目的税							
1 狩猟税	9	8	8	－	8	△ 1	88.9
道府県目的税計	9	8	8	－	8	△ 1	88.9
Ⅲ 道府県税小計	180,470	183,251	179,743	△ 7	179,736	△ 734	99.6
Ⅳ 東日本大震災による減免等	△ 46	△ 67	△ 67	－	△ 67	△ 21	145.7
Ⅴ 道府県税計	180,424	183,184	179,676	△ 7	179,669	△ 755	99.6
B 市町村税							
Ⅰ 普通税							
1 市町村民税	90,609	97,046	93,073	△ 4	93,069	2,460	102.7
ア 個人均等割	1,827	1,976	1,852	－	1,852	25	101.4
イ 所得割	69,951	75,299	71,760	－	71,760	1,809	102.6
ウ 法人均等割	4,006	4,184	4,065	－	4,065	59	101.5
エ 法人税割	14,825	15,587	15,396	△ 4	15,392	567	103.8
2 固定資産税	88,156	94,437	89,844	－	89,844	1,688	101.9
ア 土地	33,721	35,381	33,641	－	33,641	△ 80	99.8
イ 家屋	37,450	40,622	38,490	－	38,490	1,040	102.8
ウ 償却資産	16,086	17,547	16,826	－	16,826	740	104.6
エ 交付金	899	887	887	－	887	△ 12	98.7
3 軽自動車税	2,442	2,690	2,506	－	2,506	64	102.6
4 市町村たばこ税	9,171	9,228	9,228	－	9,228	57	100.6
5 鉱産税	20	21	21	－	21	1	105.0
6 特別土地保有税	8	17	17	－	17	9	212.5
市町村普通税計	190,406	203,439	194,689	△ 4	194,685	4,279	102.2
Ⅱ 目的税							
1 入湯税	220	233	223	－	223	3	101.4
2 事業所税	3,612	3,685	3,666	－	3,666	54	101.5
3 都市計画税	12,492	13,181	12,575	－	12,575	83	100.7
4 水利地益税等	0	0	0	－	0	0	－
市町村目的税計	16,324	17,099	16,464	－	16,464	140	100.9
Ⅲ 市町村税小計	206,730	220,538	211,153	△ 4	211,149	4,419	102.1
Ⅳ 東日本大震災による減免等	△ 132	△ 155	△ 155	－	△ 155	△ 23	117.4
Ⅴ 市町村税計	206,598	220,383	210,998	△ 4	210,994	4,396	102.1

（注） 自動車取得税の現行法による収入見込額は、平成29年度税制改正におけるエコカー減税の基準見直しによる増収見込額（243億円）を含めて計上している。これは、当該増収見込額が平成27年度以前の税制改正に起因して平成27年度から平成29年度にかけて追加的に発生した減収見込額（△297億円）に対応するものであることを勘案したものである。

（参考） 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金（注１）、道府県民税所得割臨時交付金（注２）、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

（注１） 県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い、当分の間、個人住民税のうち退職所得の分離課税に係る所得割の税率２％相当分を指定都市所在道府県から指定都市へ交付するもの。

（注２） 県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い、平成30年度分個人住民税から税率が変更されるまでの経過措置として、平成29年度の収入となる個人住民税及び平成30年度の収入となる個人住民税の一部の税源移譲相当額を指定都市所在道府県から指定都市へ交付するもの。

（単位　億円）

区分	平成28年度当初見込額 (A)	平成29年度 現行法による収入見込額 (B)	平成29年度 税制改正による増減収見込額 (C)	平成29年度 改正法による収入見込額 (B)＋(C) (D)	比較 平成28年度当初見込額に対する増減収額 (D)－(A)	比較 (D)/(A)×100 (%)
道府県税	150,710	152,116	△ 5,616	146,500	△ 4,210	97.2
市町村税	236,312	238,558	5,605	244,163	7,851	103.3
合計	387,022	390,674	△ 11	390,663	3,641	100.9

（参考） 通常収支分と東日本大震災分を合算した地方税の収入見込額は39兆1,383億円である。